

都 市 消 防 委 員 会

説 明 資 料

平成28年 3 月 11 日

住 宅 都 市 局

目 次

	頁
1 都市計画各種調査について	1
(1) 都市計画基礎調査	1
ア 目的	1
イ 内容	1
ウ 主な活用事例	1
(2) 総合都市交通体系調査	2
ア 目的	2
イ 内容	2
(3) 連続立体交差事業環境等調査	2
ア 目的	2
イ 内容	2
ウ 呼続地区及び本星崎地区における事業着手までのスケジュール	2
(4) 立地適正化計画検討調査	3
ア 目的	3
イ 内容	3
(5) 金山地区開発検討調査	3
ア 目的	3
イ 内容	3
ウ 対象範囲	4
エ 今後のスケジュール	5
2 都市再生安全確保計画の推進について	6
(1) 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画における退避施設の位置	6
(2) 退避施設の箇所数等	6
3 地下街耐震改修等助成について	7
(1) 地下街の地区別一覧	7
ア 名古屋駅地区	7
イ 栄地区	7
ウ その他地区	7
(2) 平成28年度における主な助成内容	8
4 名古屋市地下街基本方針の見直しについて	9
5 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について	10
(1) 助成額及び対象地区	10
(2) 平成27年度実績	10

(3) 平成28年度予算額	10
6 大規模盛土造成地の調査について	11
(1) ガイドラインの主な改定内容（平成27年5月）	11
(2) 大規模盛土造成地マップ	12
7 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	13
(1) わかりやすい乗換空間の形成等の整備計画の内容と進め方	13
(2) 鉄道乗換え等に関する現況及び主な課題	14
ア 地上部	14
(ア) 鉄道乗換え等に関する現況	14
(イ) 主な課題	14
イ 地下部	15
(ア) 鉄道乗換え等に関する現況	15
(イ) 主な課題	15
(3) リニア駅周辺のまちづくりについてのアンケート結果	16
ア 将来のまちのイメージ	16
イ リニア駅の上部空間の活用	16
(4) 組織改正	17
8 栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転について	18
(1) 噴水南のりばの現状	18
(2) 栄地区の市バス路線	18
(3) オアシス21のりば乗入れ本数	18
(4) 移転先検討にあたっての視点	18
ア バス利用者の利便性	18
イ バス運行上の機能確保	18
(5) 移転先候補地案	19
ア 位置図	19
イ 評価	19
9 久屋大通公園の整備について	20
(1) 取組内容	20
(2) 事業の進め方	20
10 金山総合駅連絡通路橋の建設費について	21
11 リニモについて	22
(1) 乗車人員の需要予測及び実績	22
(2) 利用促進の主な取組	22
12 あおなみ線について	23
(1) 乗車人員の需要予測及び実績	23
(2) 利用促進の主な取組	23
13 ガイドウェイバスについて	24

(1) 乗車人員の需要予測及び実績	24
(2) 利用促進の主な取組	24
14 みちまちづくりの推進について	25
(1) 新たな路面公共交通システムの検討	25
(2) 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	25
15 熱田区役所南側未利用地の状況について	26
(1) 位置図	26
(2) 主な経緯	26
16 蒸気機関車の走行に係る検討等について	27
17 都市整備事業の地区別の進捗状況等について	28
18 ささしまライブ24地区の整備について	29
19 名古屋駅周辺地下公共空間整備について	30
(1) 位置図	30
(2) 地権者との主な協議事項	30
20 モノづくり文化交流拠点構想の推進について	31
(1) レゴランドに係る経緯	31
(2) レゴランドに係る民間企業と市の役割分担	32
(3) 平成28年度の主な都市基盤施設の整備箇所図	33
(4) 自動車来場台数及び必要駐車場台数	34
21 中志段味地区事業用地の取得等について	35
(1) 位置図	35
(2) 整備内容の検討状況	35
22 組合土地地区画整理事業の事業別の進捗状況等について	36
23 名古屋高速道路に係る名古屋市の出資金及び建設資金貸付金について	37
(1) 出資額及び貸付額	37
(2) 未償還残高	37
24 モニタリングポストの測定結果について	38
(1) 二酸化窒素	38
(2) 浮遊粒子状物質	38
(3) 騒音	39
ア 等価騒音レベル (Leq)	39
イ 中央値 (L ₅₀)	39
25 名古屋市住生活基本計画の改定に向けた検討状況について	42
(1) 懇談会の開催状況	42
(2) 今後の予定	42
(3) 市設建築物再編整備の方針との整合性	43
ア 市設建築物再編整備の方針における市営住宅に関する記載内容	43
イ 住生活基本計画の見直しにおける検討内容	43

26	市営住宅の長寿命化について	44
	(1) 長寿命化の考え方	44
	(2) 整備方針	44
	(3) 計画修繕周期	44
27	市営住宅・定住促進住宅における子育て世帯の入居促進に関する対応経過について	45
28	市営住宅ふれあい創出事業について	46
29	市営高坂荘におけるモデル事業について	47
	(1) 事業スケジュール	47
	(2) 高坂学区地域コミュニティ活性化プロジェクト検討会議の開催状況	47
	ア 開催経過	47
	イ プロジェクト構成員	48
	(3) 高齢世帯率比較	49
30	市営住宅入居者の家賃滞納状況について	50
31	市営住宅入居者における高額所得者への対応状況について	50
	(1) 内訳	50
	(2) 対応状況	50
32	市営住宅における自治活動の調査について	51
	(1) アンケート調査及びヒアリング調査	51
	ア 調査概要	51
	イ 主なアンケート結果	51
	(2) 自治活動への参加促進策	51
33	住宅設備仕様選択方式で整備した車いす利用者専用住宅について	52
34	民間活力による志段味住宅等の整備について	53
	(1) 平成28年度の事業内容	53
	(2) 前回公募時との変更点とその理由	53
	(3) 位置図	53
35	民間建築物の耐震化について	54
	(1) 住宅の耐震化率（平成27年度推計値）	54
	(2) 民間木造住宅の実績	54
	(3) 民間非木造住宅の実績	54
	(4) 多数の者が利用する建築物の実績	55
	(5) 要緊急安全確認大規模建築物の実績	55
	(6) 要安全確認計画記載建築物の定義	55
36	地域ぐるみ耐震化促進支援事業について	56
	(1) 平成27年度の実績	56
	(2) 他局等との連携事例	56
37	建築確認申請について	57

38	低炭素建築物の認定について	58
39	基礎ぐい工事の中間検査等の留意点について	59
40	看板の落下事故について	60
	(1) 平成27年度に名古屋市で発生した事故	60
	(2) 平成27年度における他都市の主な事例	60
	(3) 看板の点検	60
	(4) 本市の実施した現地調査	61

1 都市計画各種調査について

(1) 都市計画基礎調査

ア 目的

都市計画法第6条に基づく都市計画に関する基礎調査として、概ね5年ごとに、地形図の作成及び市全域の建物の現況を把握するもの

イ 内容

区 分	内 容
都市計画基本図作成	航空写真をもとに、地形、家屋、道路等の状況を示した1/2, 500の地形図等の作成
建物用途別現況調査	市全域の建物の用途・構造・階数等の現況把握及びデータベースの整備

ウ 主な活用事例

区 分	内 容
都 市 計 画 の 検 討	・都市計画（用途地域等）の検討 ・都市計画手続の際の国・県協議資料
行政計画策定や 施策検討の基礎資料	・震災に強いまちづくり方針（平成27年1月策定） 【市全域の地震災害危険度評価】 ・立地適正化計画（検討中） 【市全域の建物・土地利用等の把握・分析】 ・都市再生安全確保計画（平成26年2月策定） 【名古屋駅周辺地区の建物等の現況把握・分析】 ・緑の現況調査（平成27年度実施中） 【土地利用把握】 等
本市以外の調査・研究 における活用事例	国・県・市など … 14事例 学術研究機関 … 25事例

(注) 本市以外の調査・研究における活用事例は、平成24年度から平成27年度までの事例数

(2) 総合都市交通体系調査

ア 目的

国土交通省、愛知県、岐阜県、三重県及び本市が共同で、中京都市圏における人の動きや物の動きの実態を把握し、交通計画等の検討のための基礎資料を得るもの

イ 内容

中京都市圏の物の動きの実態調査（輸送量、輸送手段、発着地、輸送品目等）

(3) 連続立体交差事業環境等調査

ア 目的

名鉄名古屋本線（山崎川～天白川間）における鉄道立体化に向けた調査

イ 内容

鉄道事業者協議及び都市計画に必要な資料の作成

ウ 呼続地区及び本星崎地区における事業着手までのスケジュール

年 度	内 容
平成28年度～	・比較設計協議 ・都市計画手続 ・用地測量 等
平成31年度	・都市計画事業認可

(注) 比較設計協議とは、都市計画手続前に線形、構造形式等の経済性及び事業着手から完了までの執行計画の効率性について、国土交通省と協議するもの

(4) 立地適正化計画検討調査

ア 目的

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画策定のための基礎資料を得るもの

イ 内容

年 度	内 容
平成27年度	市街地等の状況及び都市構造についての調査
平成28年度	立地適正化計画で定める居住誘導区域、都市機能誘導区域及び誘導施設等の内容についての検討

(5) 金山地区開発検討調査

ア 目的

金山駅周辺まちづくり構想策定及びエリア防災計画策定のための基礎資料を得るもの

イ 内容

- ・金山駅周辺まちづくり構想の策定（懇談会の開催、シンポジウムの開催）
- ・エリア防災計画策定のための基礎調査、分析

ウ 対象範囲



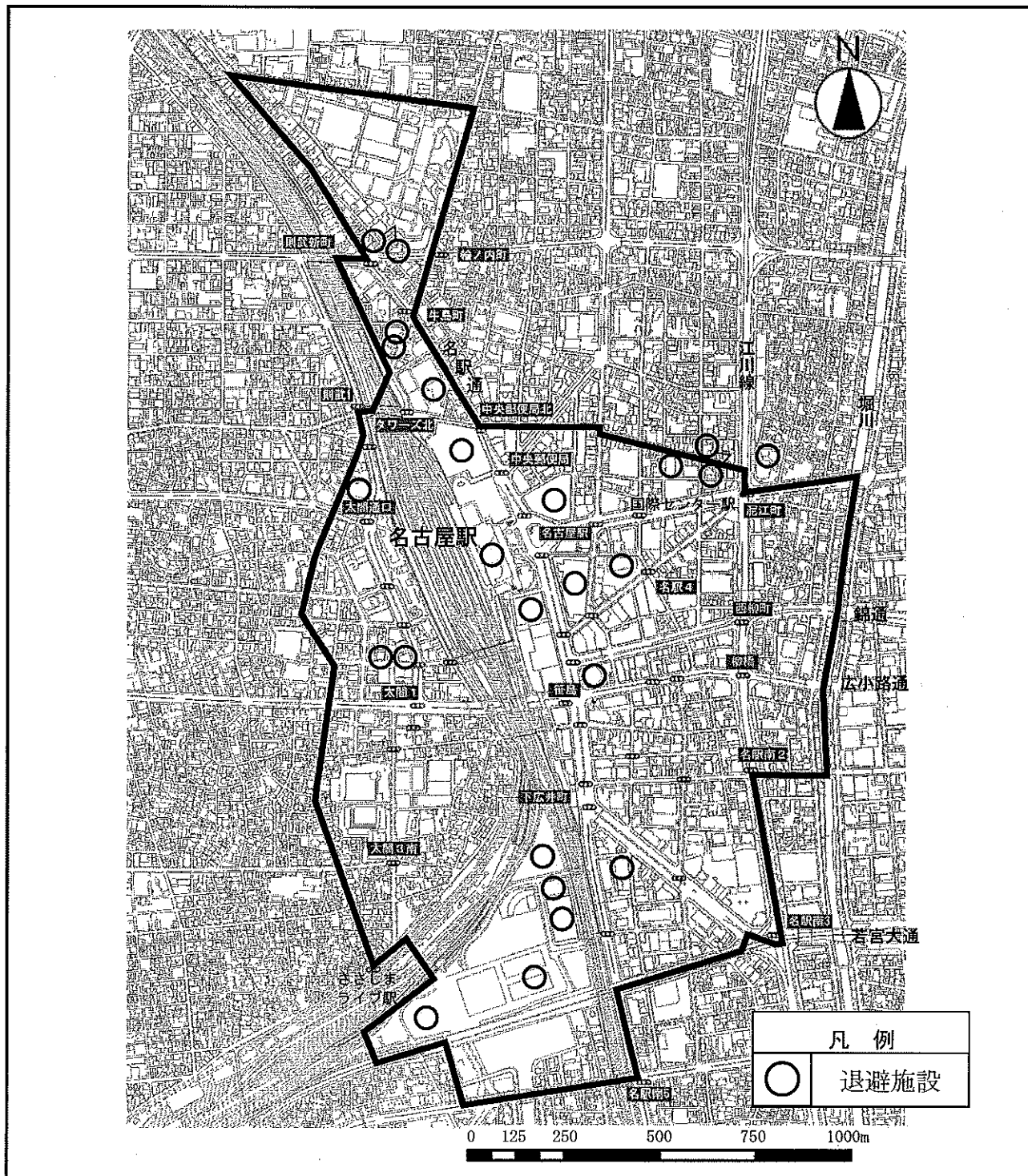
エ 今後のスケジュール

事 項	平成28年度～	平成39年度～
市民会館	整備検討	整備・供用
商業施設		整備・供用 整備・供用
防災計画	計画策定	計画実施
来訪者向けサービス	サインの更新	

備考 金山駅周辺まちづくり構想懇談会にて検討中のスケジュール

2 都市再生安全確保計画の推進について

(1) 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画における退避施設の位置



(2) 退避施設の箇所数等

退避施設の箇所数	23箇所
退避施設の収容人数	約16,000人

3 地下街耐震改修等助成について

(1) 地下街の地区別一覧

ア 名古屋駅地区

名 称	設 置 年 月
名古屋地下街（サンロード）	昭和32年 3月
新 名 フ ー ド 地 下 街	昭和32年 7月
名 駅 地 下 街（メイチカ）	昭和32年11月
ダ イ ナ ー ド	昭和38年 3月
ミ ヤ コ 地 下 街	昭和38年 9月
名 古 屋 近 鉄 ビ ル 地 下 街	昭和38年 9月
ユ ニ モ ー ル	昭和45年11月
エ ス カ	昭和46年12月
ゲ ー ト ウ ォ ー ク	昭和51年11月

イ 栄地区

名 称	設 置 年 月
栄地下街（栄森の地下街）	昭和32年11月
サ カ エ チ カ	昭和44年11月
セントラルパーク地下街	昭和53年11月

ウ その他地区

名 称	設 置 年 月
伏 見 地 下 街	昭和32年11月
金 山 地 下 街	昭和42年 3月
上 前 津 地 下 街	昭和52年12月

(2) 平成28年度における主な助成内容.

事 項	地 下 街	予 算 額
耐 震 診 断	A、B	千円 75,110
耐震補強設計	C	
耐震補強工事	D	
天井廻り点検	B、E、F、G	

4 名古屋市地下街基本方針の見直しについて

年 度	内 容
平成27年度	・ 見直し案の策定（庁内検討）
平成28年度	・ 有識者検討会 ・ 関係者意見聴取 ・ 新方針の制定（上半期を目途）

5 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成について

(1) 助成額及び対象地区

助 成 額	次の金額のうち、いずれか低い額の1／3を助成 (助成上限額400千円) ・対象建物を除却する費用 ・対象建物の延床面積に9; 600円/m²を乗じた額
対 象 地 区	・米野地区(中村区) ・御劔地区(昭和区・瑞穂区) ・下之一色地区(中川区) ・笠寺地区(南区)

(2) 平成27年度実績

金 額	1, 4 3 3 千円
件 数	5 件

備考 平成28年1月31日現在

(3) 平成28年度予算額

金 額	3 2, 0 0 0 千円
件 数	8 0 件

備考 予算額は、助成上限額400千円/件で設定

6 大規模盛土造成地の調査について

(1) ガイドラインの主な改定内容（平成27年5月）

東日本大震災で盛土の部分的な地すべりが見られたことから、盛土全体だけでなく、部分的な地すべりについても安定性の評価を行う。そのため地盤調査を行う前に、地形的にみて必要な箇所において現地踏査を実施する。

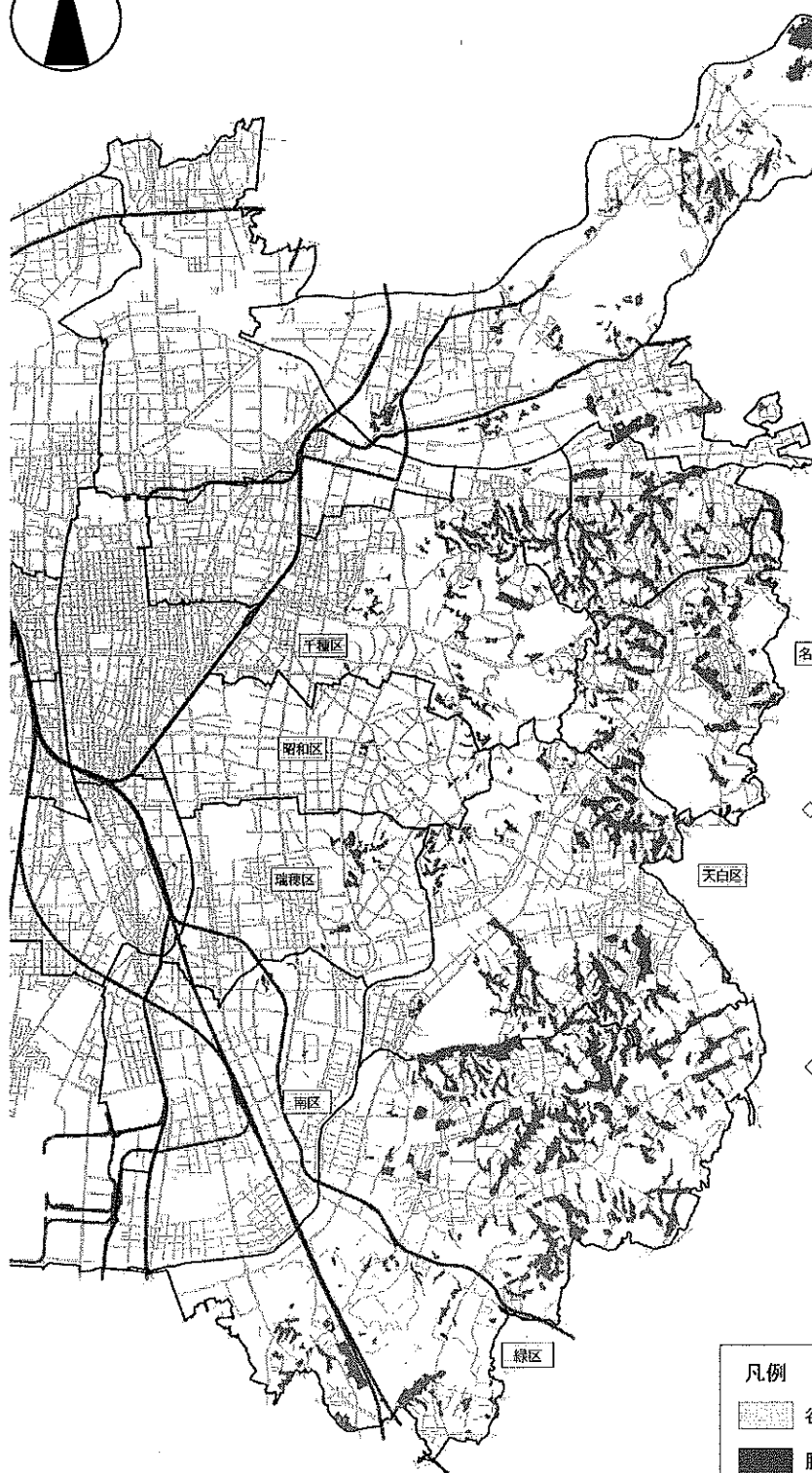
(2) 大規模盛土造成地マップ

名古屋市

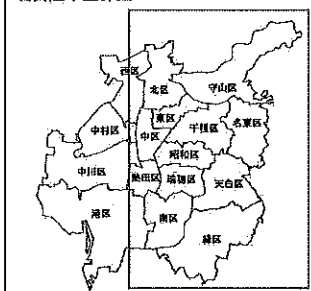
大規模盛土造成地マップ



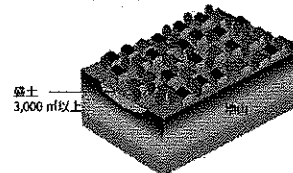
このマップは、盛土の危険度を表したものではありません。
市内に分布する大規模盛土造成地の概ねの位置を示しています。



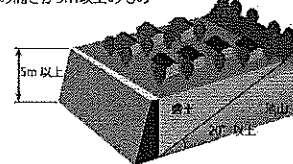
名古屋市全体図



◇谷埋め型大規模盛土造成地
谷を埋め立てた造成宅地で、
盛土の面積が3,000㎡以上のもの



◇腹付け型大規模盛土造成地
傾斜地に盛土した造成宅地で、盛土する
前の地盤の傾斜が20度以上、かつ、盛土
の高さが5m以上のもの



凡例

-  谷埋め型大規模盛土造成地(626箇所)
-  腹付け型大規模盛土造成地(9箇所)

7 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について

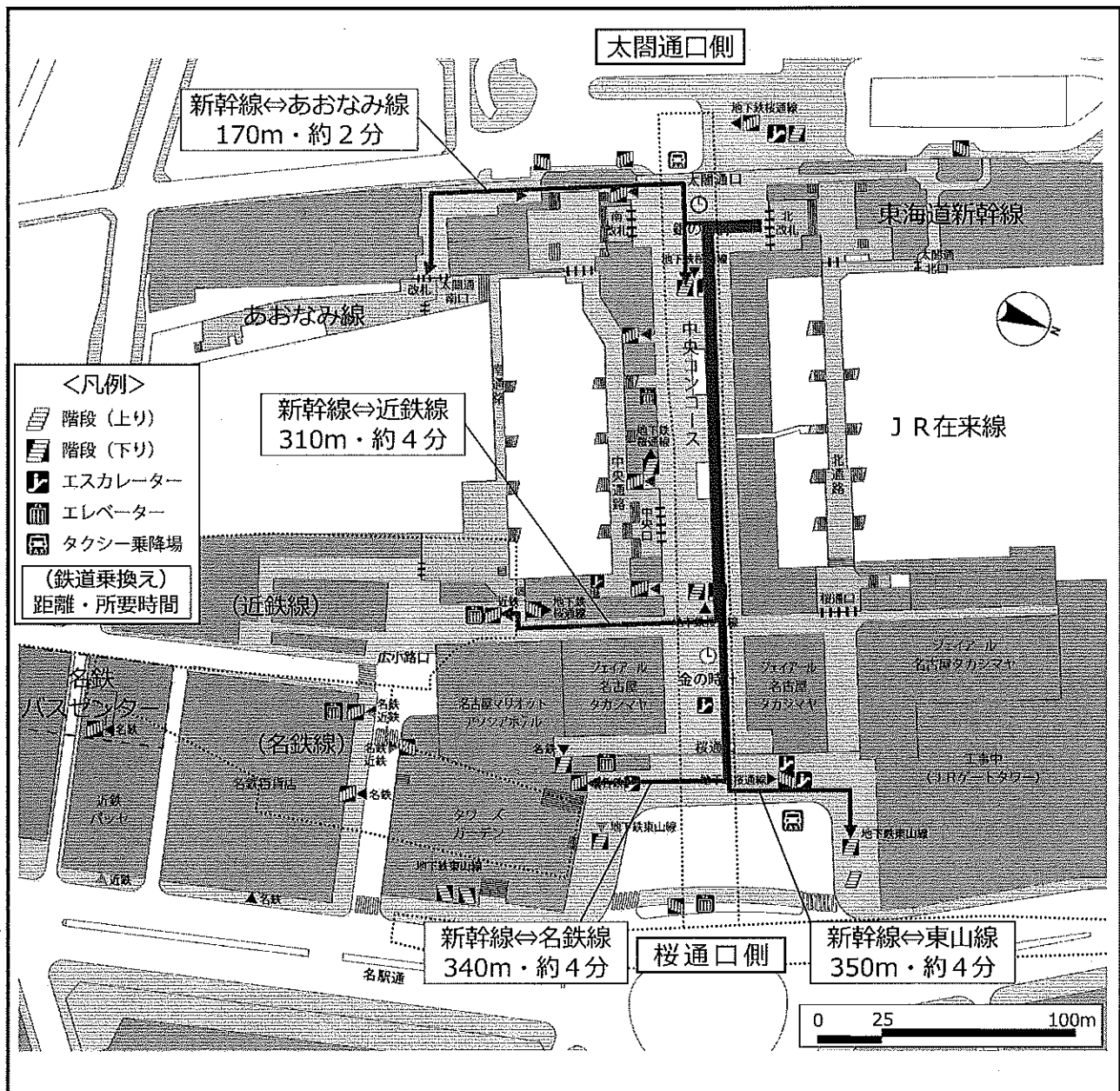
(1) わかりやすい乗換空間の形成等の整備計画の内容と進め方

内 容	・整備内容 ・役割分担 ・資金計画 ・工程 等
進 め 方	1 整備内容の検討 ・関係事業者との協議・調整 ・障害者団体等との意見交換 等 2 整備内容及び整備計画の取りまとめ ・市民意見の聴取 ・関係事業者との合意 等

(2) 鉄道乗換え等に関する現況及び主な課題

ア 地上部

(ア) 鉄道乗換え等に関する現況



備考1 平成24年度利用者アンケート調査時の概略図を基に作成

(太閤通北口改札は、移転されている。)

2 鉄道乗換えの所要時間は、80m/分で算定

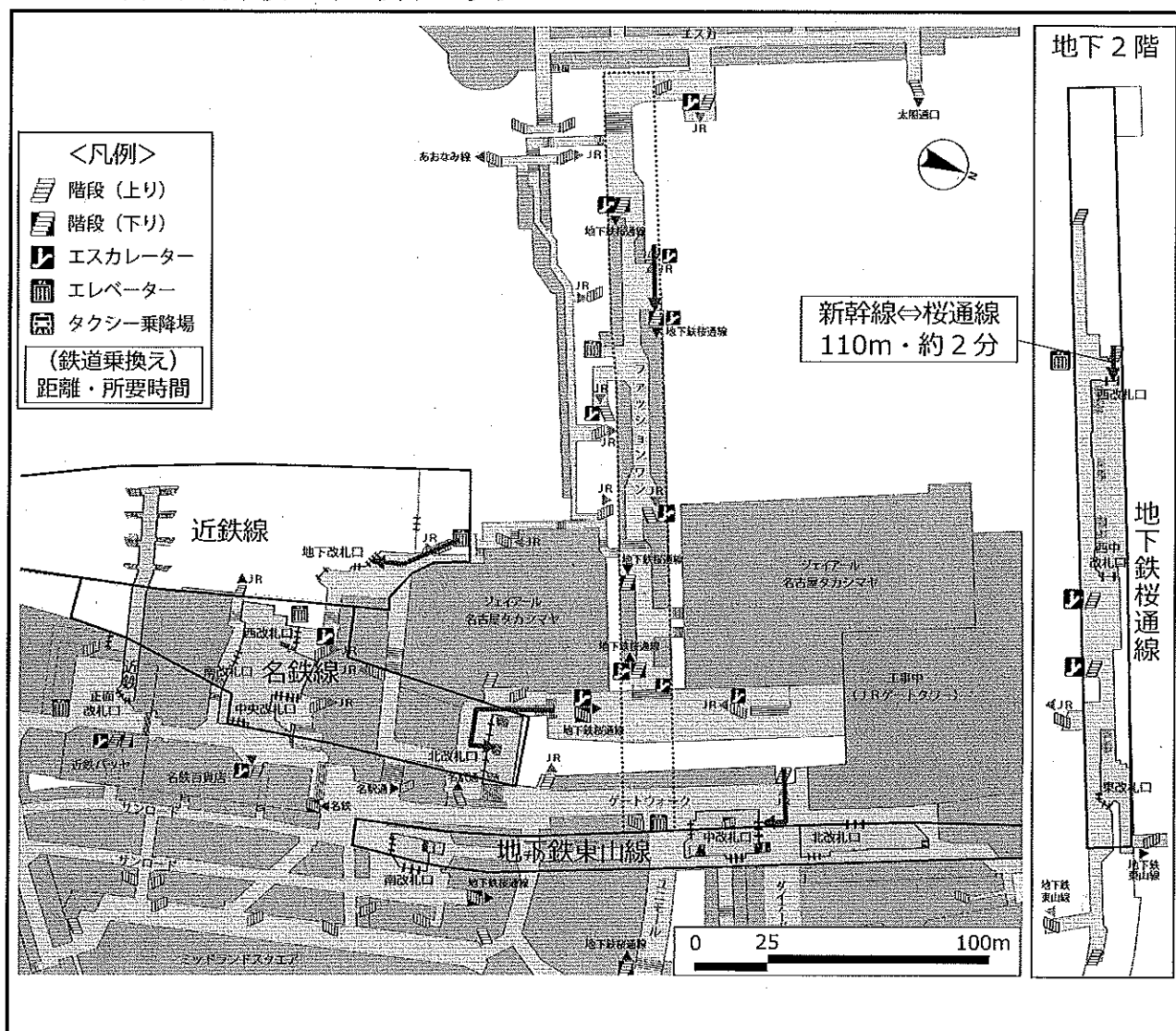
3 駅の範囲(□部分)は概ねの位置であり、実際の位置とは異なる場合あり

(イ) 主な課題

- ・ 東駅前広場(桜通口側)付近で鉄道駅間の乗換動線が迂回分散している。
- ・ あおなみ線改札付近の乗換動線が折れ曲がって見通せない。
- ・ 主要動線上においてエスカレーター、エレベーターがない。
- ・ 中央コンコース等に歩行者が集中している。

イ 地下部

(ア) 鉄道乗換え等に関する現況



備考1 平成24年度利用者アンケート調査時の概略図を基に作成

2 鉄道乗換えの所要時間は、80m/分で算定

3 駅の範囲（ 部分）は概ねの位置であり、実際の位置とは異なる場合あり

(イ) 主な課題

- ・鉄道間の深さが異なり、乗換動線上において段差がある。
- ・名鉄北改札付近の乗換動線が折れ曲がって見通せない。
- ・主要動線上においてエスカレーター、エレベーターがない。
- ・地下鉄東山線南改札付近及び名鉄北改札付近等に歩行者が集中している。

(3) リニア駅周辺のまちづくりについてのアンケート結果

ア 将来のまちのイメージ

回 答	回答数 (割合)	
	駅の西側の 回答者：85名	駅の東側の 回答者：84名
店舗や飲食店等の商業機能が充実した街	47名 (55.3%)	34名 (40.5%)
高層ビルの開発等で賑わいのある街	13名 (15.3%)	45名 (53.6%)
緑あふれる歩いて楽しい街	28名 (32.9%)	14名 (16.7%)
閑静な住宅街	8名 (9.4%)	0名 (0.0%)
イメージを持っていない	3名 (3.5%)	1名 (1.2%)
その他	6名 (7.1%)	2名 (2.4%)

備考1 複数回答可

2 平成27年7月実施

イ リニア駅の上部空間の活用

回 答	回答数 (割合)	
	駅の西側の 回答者：85名	駅の東側の 回答者：84名
防災機能を有する広場空間	26名 (30.6%)	17名 (20.2%)
リニア駅周辺街区と地下街等を結ぶ地下通路	36名 (42.4%)	30名 (35.7%)
タクシーの待機場所や一般車の送迎用スペース	6名 (7.1%)	16名 (19.0%)
観光・ツアーバス等の乗降場	7名 (8.2%)	4名 (4.8%)
自転車駐車場	6名 (7.1%)	3名 (3.6%)
その他	14名 (16.5%)	11名 (13.1%)

備考1 複数回答可

2 平成27年7月実施

(4) 組織改正

事 項	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度	
	組 織	人数	組 織	人数
局長級	都市活性監	1	都市活性監	1
部長級	参事(リニア・名駅周辺開発)	1	リニア関連都心開発部長	1
課長級 以 下	リニア関連・名駅周辺まちづ くり推進室	3 5	リニア関連・名駅周辺開発推 進課	4 6
合 計	—	3 7	—	4 8

8 栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転について

(1) 噴水南のりばの現状

バ ス 路 線	9 系統		
乗 車 場 （ 始 発 ）	5 箇所		
降 車 場 （ 終 着 ）	1 箇所		
待 機 場	8 箇所		
乗 客 数	平日	土曜	日曜・休日
	約 3,600 人／日	約 2,900 人／日	約 2,500 人／日
利用者の主な目的地	地下鉄・名鉄駅等 栄三丁目方面の商業地域		

(注) 乗客数は、平成 26 年度平均値

(2) 栄地区の市バス路線

始発乗車場の場所	栄バスターミナル		路上
	噴水南のりば	オアシス 21 のりば	
オアシス 21 開業前	12 系統	—	13 系統
オアシス 21 開業時	11 系統	11 系統	3 系統
現 在	9 系統	16 系統	—

(3) オアシス 21 のりば乗入れ本数

バ ス 事 業 者	平日	土曜	日曜・休日
市 バ ス	642 本／日	513 本／日	502 本／日
名 鉄 バ ス	187 本／日	164 本／日	164 本／日
J R 東 海 バ ス	12 本／日	13 本／日	13 本／日
三 重 交 通	71 本／日	56 本／日	56 本／日

備考 平成 27 年 3 月 31 日現在

(4) 移転先検討にあたっての視点

ア バス利用者の利便性

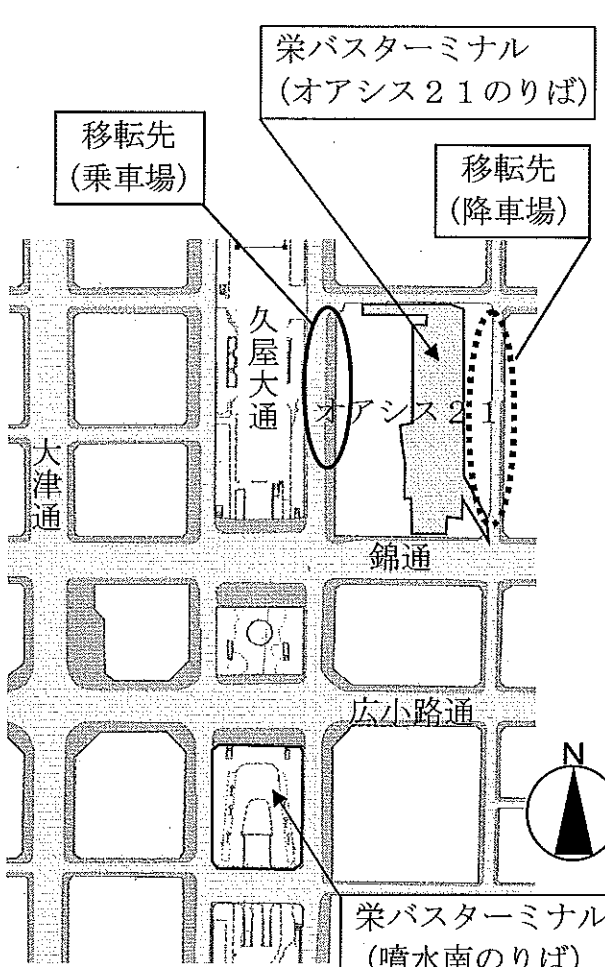
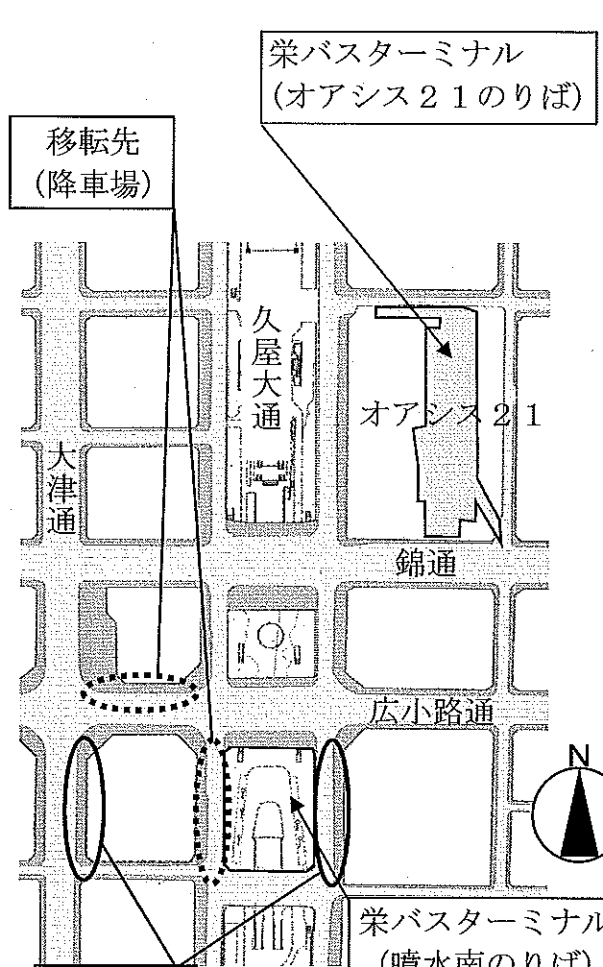
- ・始発の乗車場としての位置のわかりやすさ
- ・他の交通機関への乗換え
- ・買い物、通勤など目的地へのアクセス

イ バス運行上の機能確保

- ・利用者が乗車待ちするための滞留スペース
- ・他の自動車交通への影響

(5) 移転先候補地案

ア 位置図

案1 (オアシス21周辺)		案2 (噴水南のりば周辺)	
			
乗車場	オアシス21西側	乗車場	久屋大通及び大津通 (系統別)
降車場	オアシス21東側	降車場	久屋大通及び広小路通 (系統別)

イ 評価

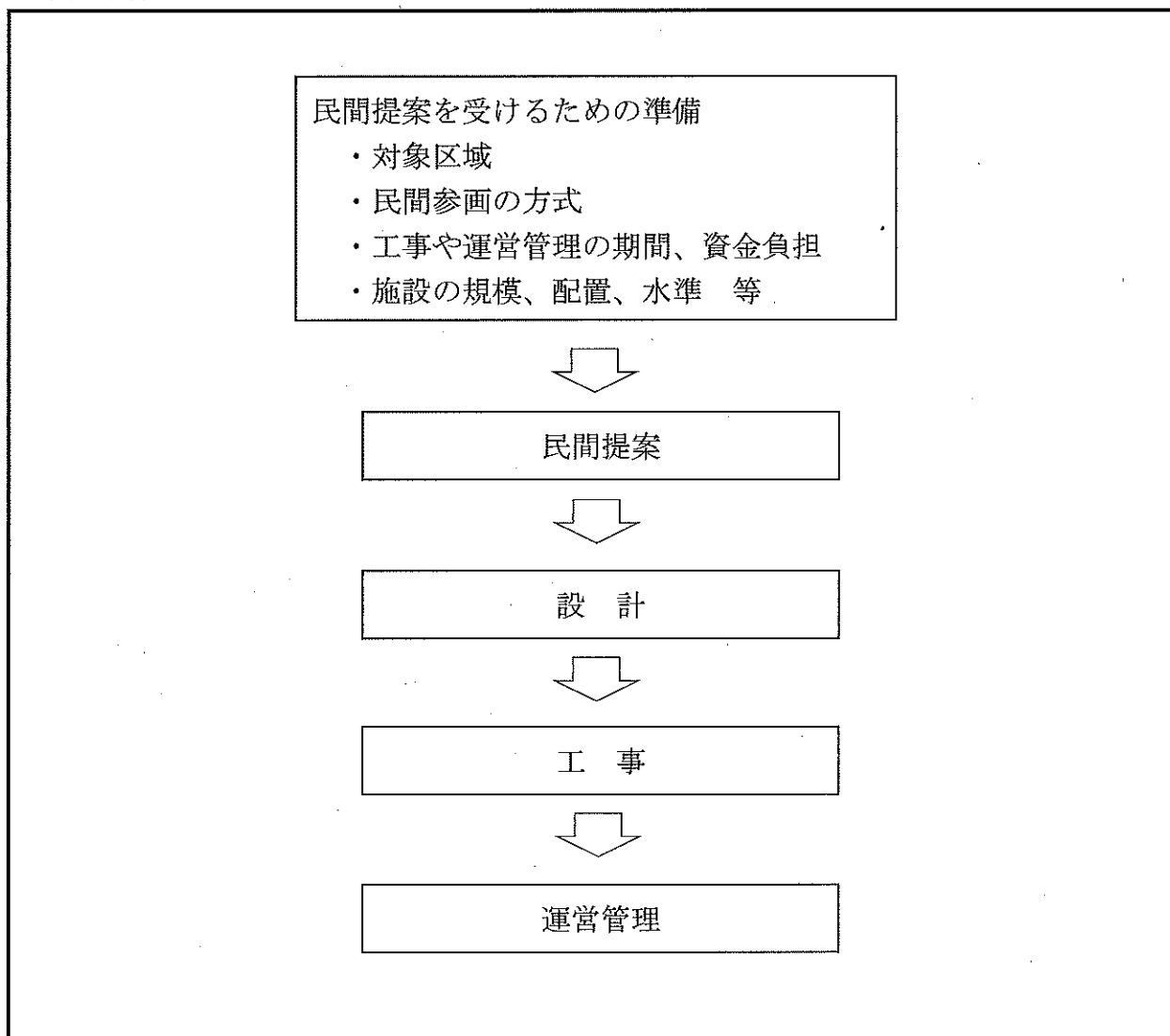
事 項	案1	案2
始発乗車場位置のわかりやすさ	○	△
他の交通機関への乗換利便性	○	△
栄三丁目方面の商業地域へのアクセス性	△	○
他の自動車交通への影響	○	△

9 久屋大通公園の整備について

(1) 取組内容

年 度	主な内容
平成26年度・27年度	・整備の考え方の公表 ・市民意見募集及びアンケート調査の実施 ・事業計画の検討 ・公共空間を活用した社会実験の実施
平成28年度	・民間提案を受けるための準備

(2) 事業の進め方



10 金山総合駅連絡通路橋の建設費について

区 分	金 額
建 設 費	1, 3 6 8 百万円
うち県補助金	4 5 6

11 リニモについて

(1) 乗車人員の需要予測及び実績

区 分	需 要 予 測		平成26年度実績
	運賃認可時	見直し時	
乗車人員 (対象年度)	人／日 31,600 (平成17年度)	人／日 19,500 (平成26年度)	人／日 19,474

(注) 見直し時の需要予測は、経営改善計画策定時（平成24年度）のもの

(2) 利用促進の主な取組

- ・各種イベントの開催による需要喚起
- ・貸切列車・企画列車の販売促進等
- ・愛・地球博記念公園における大規模イベント開催時の臨時便の運行
- ・駅から沿線大学へのスクールバス発着の誘致
- ・交通系ICカードの導入（平成28年3月実施予定）

12 あおなみ線について

(1) 乗車人員の需要予測及び実績

区 分	需 要 予 測		平成26年度実績
	運賃認可時	見直し時	
乗車人員 (対象年度)	人／日 66,000 (平成16年度)	人／日 32,500 (平成26年度)	人／日 33,535

(注) 見直し時の需要予測は、事業再生ADRのための事業再生計画策定時（平成22年度）のもの

(2) 利用促進の主な取組

- ・各種イベントの開催による需要喚起
- ・最終列車後の増発による終電時刻の延長（平成25年12月から運行）
- ・ポートメッセなごやにおける大規模イベント開催時の臨時便の運行
- ・交通系ICカードの全国相互利用対応（平成28年3月実施予定）

13 ガイドウェイバスについて

(1) 乗車人員の需要予測及び実績

区 分	需 要 予 測 (運 賃 認 可 時)	平成 2 6 年度実績
乗 車 人 員 (対象年度)	人／日 9, 6 0 0 (平成 1 3 年度)	人／日 1 1, 0 6 4

(2) 利用促進の主な取組

- ・各種イベントの開催による需要喚起
- ・ダイヤ改正による朝夕ラッシュ時の増便等
- ・輸送力増強のためのバス 3 台の増車（平成 2 7 年 3 月）
- ・ナゴヤドームにおける大規模イベント開催時の臨時便の運行
- ・交通系 I C カードの全国相互利用対応（平成 2 8 年 3 月実施予定）

14 みちまちづくりの推進について

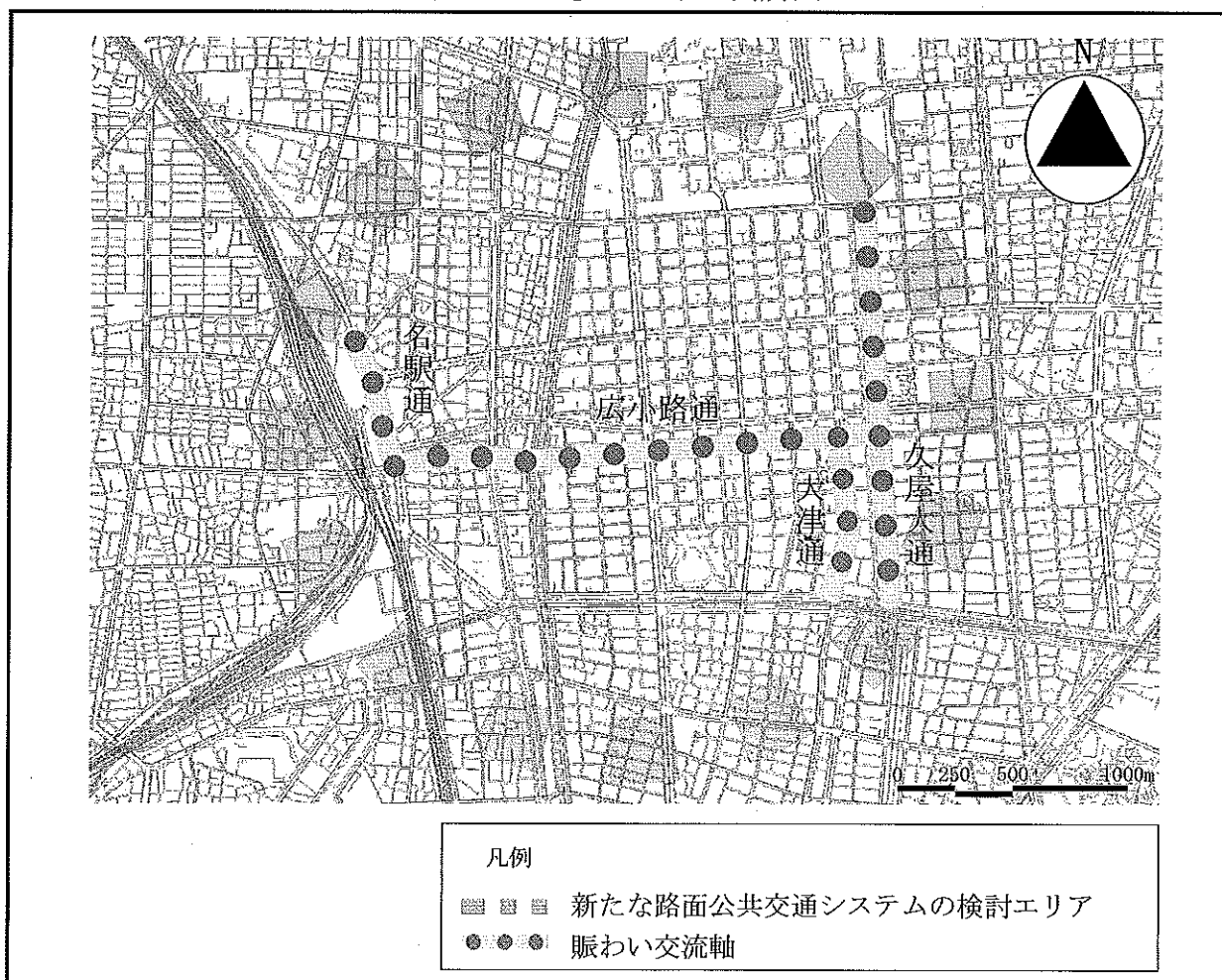
(1) 新たな路面公共交通システムの検討

区 域	都心部（名駅、栄、名城、大須を含む区域）
調査内容	・ 需要、整備効果の推計 ・ 導入システムの検討 ・ 事業採算性、事業スキームの検討 等

(2) 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討

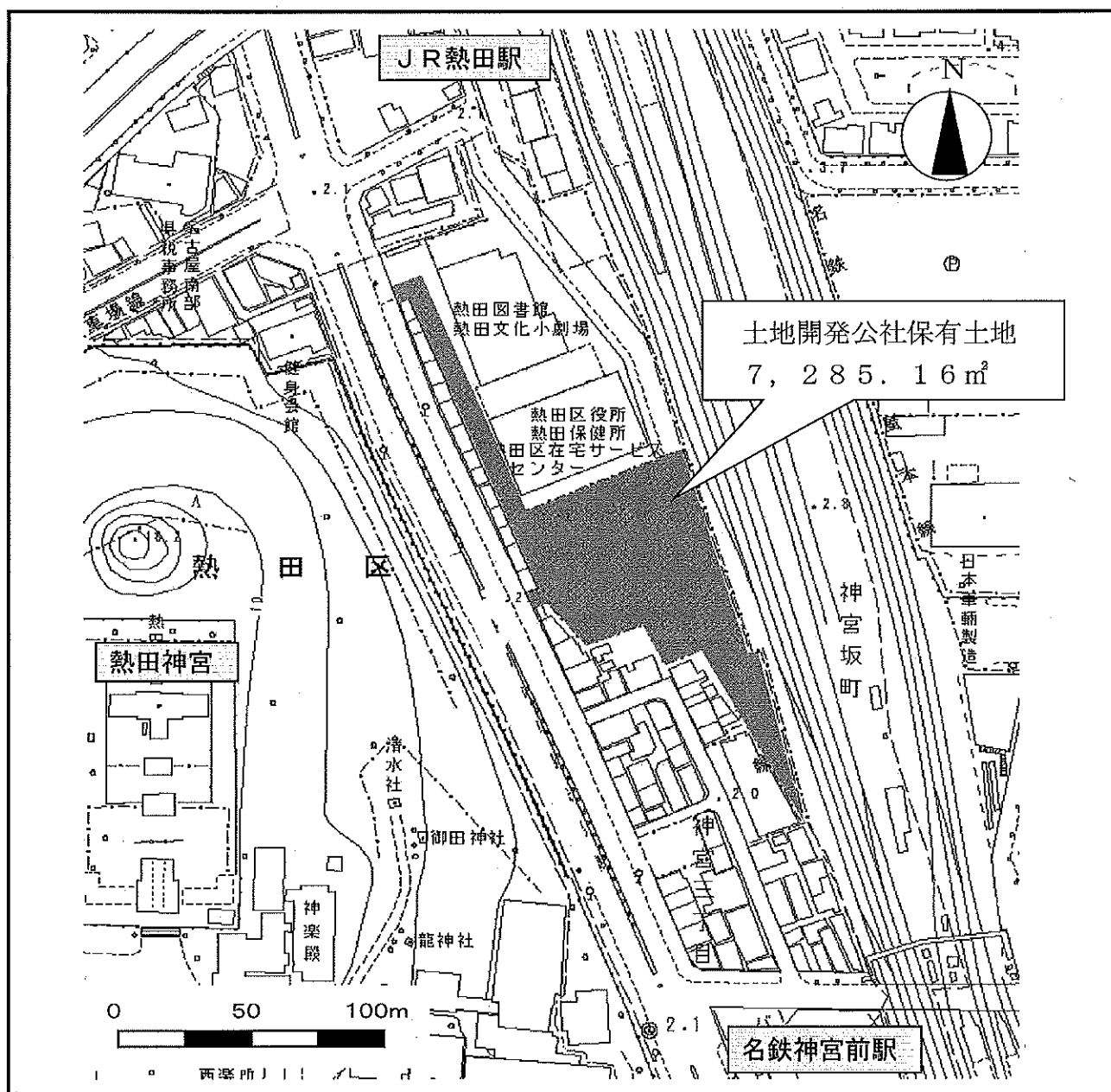
区 域	賑わい交流軸の一部区間
調査内容	・ 具体的な整備内容の検討 ・ 自動車交通へ及ぼす影響の検討 等

(参考) 「なごや交通まちづくりプラン」における箇所図



15 熱田区役所南側未利用地の状況について

(1) 位置図



(2) 主な経緯

平成13年	熱田区役所等複合施設完成
平成20年11月	都市消防委員会所管事務調査 開発提案競技による土地の売却の方針について報告 (経済情勢の悪化等の理由から実施を休止)
平成23年	大討論会の開催 フリーマーケットの開催 (計3回)
平成24年	イベント「あったか! あつた魅力発見市」の開催
平成27年	民間企業、地元商店街へのヒアリング実施
平成28年 (予定)	庁内検討会において土地活用方針等を検討

16 蒸気機関車の走行に係る検討等について

年 度	内 容	執 行 額
平成24年度	あおなみ線における蒸気機関車の実験走行 ・2日間で6往復の運行 ・試乗者数1,200人 ・観覧者数43,440人 ・沿線環境への影響調査の実施	円 39,444,475
平成25年度	蒸気機関車の走行に係る検討 ・先行事例の収集 ・初期投資と運行経費の概算費用を算出し、モデルケースを比較 ・市民意向の把握 等	7,058,100
平成26年度	あおなみ線におけるイベント走行に係る検討 ・自動列車停止装置（ATS）の機器の設置に係る課題の整理 ・軌道改修が必要な区間の精査	3,571,560

17 都市整備事業の地区別の進捗状況等について

地区名	事業名称	施行期間	進捗率
			%
筒井	筒井土地区画整理事業	昭和61年度～平成32年度	88.6
	筒井住宅市街地総合整備事業	昭和63年度～平成27年度	84.3
	葵土地区画整理事業	昭和62年度～平成32年度	87.0
	葵住宅市街地総合整備事業	平成4年度～平成29年度	90.6
築地	名古屋港線街路事業	平成3年度～平成29年度	88.2
大曽根北	大曽根北土地区画整理事業	昭和59年度～平成28年度	92.6
	大曽根北住宅市街地総合整備事業	昭和61年度～平成27年度	92.8
大高	大高駅前土地区画整理事業	平成4年度～平成30年度	86.3
	大高町線街路事業	平成22年度～平成30年度	32.0
有松	有松土地区画整理事業	平成2年度～平成28年度	98.9
	敷田大久伝線道路事業	平成13年度～平成29年度	84.8

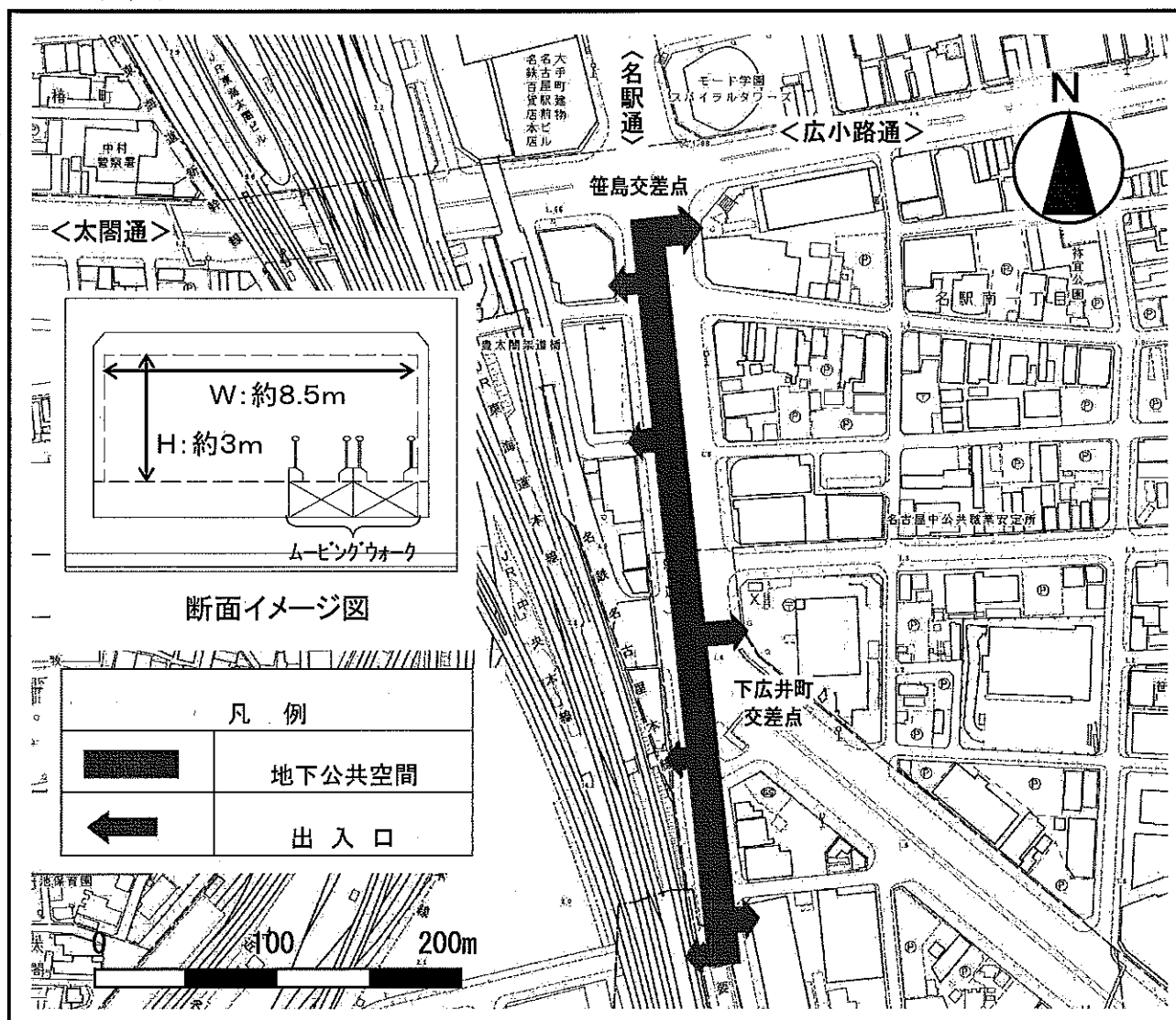
備考1 施行期間は、現行の事業計画によるもの

2 進捗率は、平成27年度末見込（平成27年度執行額は予算額で算出）

[illegible]

19 名古屋駅周辺地下公共空間整備について

(1) 位置図



(2) 地権者との主な協議事項

- ・ 出入口の位置・形状、管理区分
 - ・ 既存建物の躯体等への影響
 - ・ 将来の建替計画等への影響
- 等

20 モノづくり文化交流拠点構想の推進について

(1) レゴランドに係る経緯

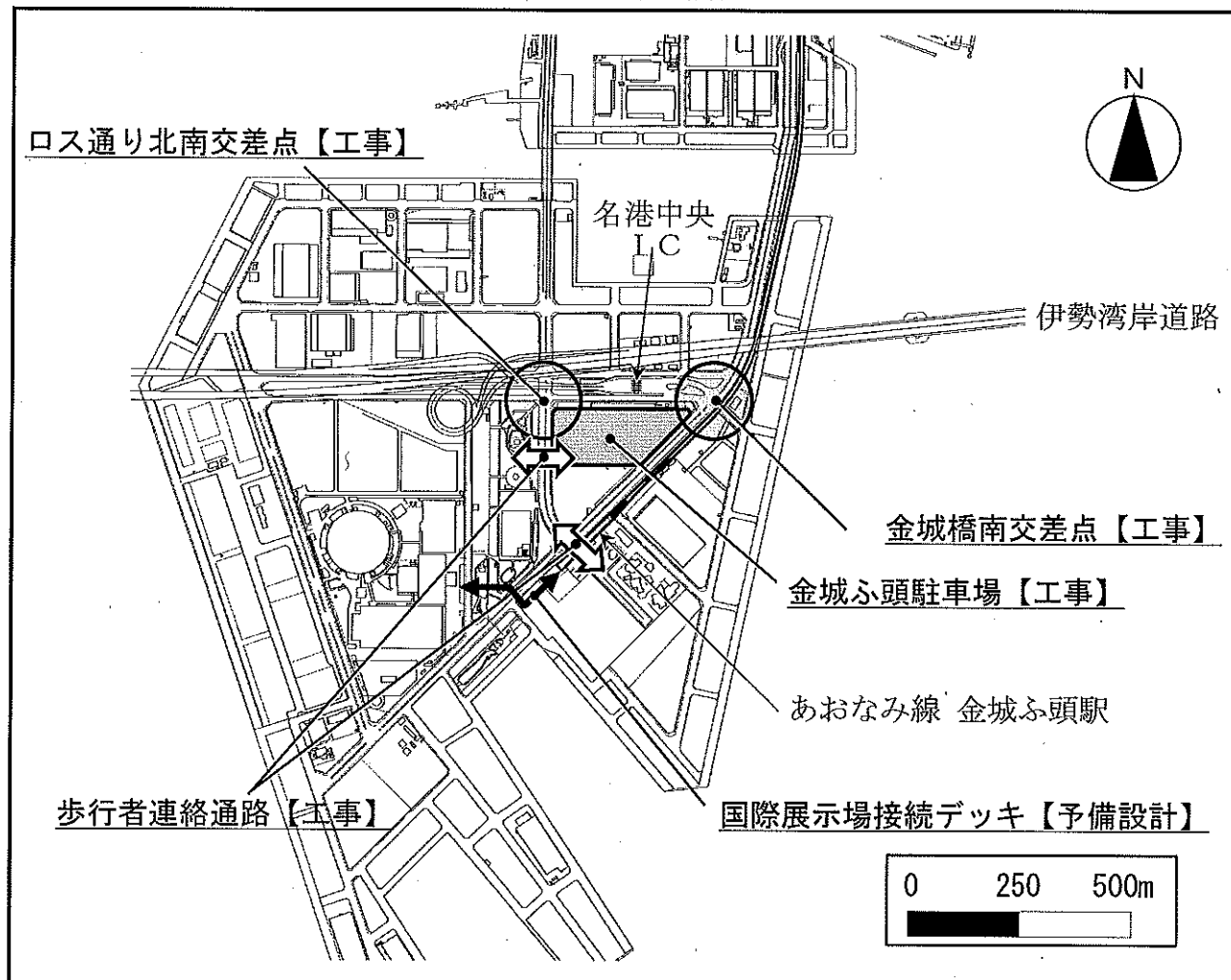
平成23年10月	民間企業によるレゴランドを核とする開発提案
平成23年11月	レゴランドを核とする民間開発提案について都市消防委員会に報告
平成23年12月～	都市基盤施設の整備手法の検討等
平成24年 7月	民間開発提案を踏まえた金城ふ頭の土地利用計画案等について都市消防委員会に報告
平成24年10月	民間企業が金城ふ頭をレゴランド対象地として正式決定
平成25年 3月	レゴランドの事業主体を都市消防委員会に報告
平成25年 8月	民間企業の開発概要を都市消防委員会に報告
平成26年 9月	レゴランド用地の無償貸付議案を議決

(注) レゴランド用地の無償貸付期間は、建設期間中のみ

(2) レゴランドに係る民間企業と市の役割分担

事業主体	事 項	備 考
民間企業	レゴランドの建設	約9.3ha
	モータープール等の移転補償	3件 約5ha
	仮駐車場（国際展示場平面駐車場の代替機能を含む）の整備	約3,100台
市	金城ふ頭駐車場の整備	約5,000台
	交差点改良	3箇所
	歩行者連絡通路の整備	2箇所

(3) 平成28年度の主な都市基盤施設の整備箇所図



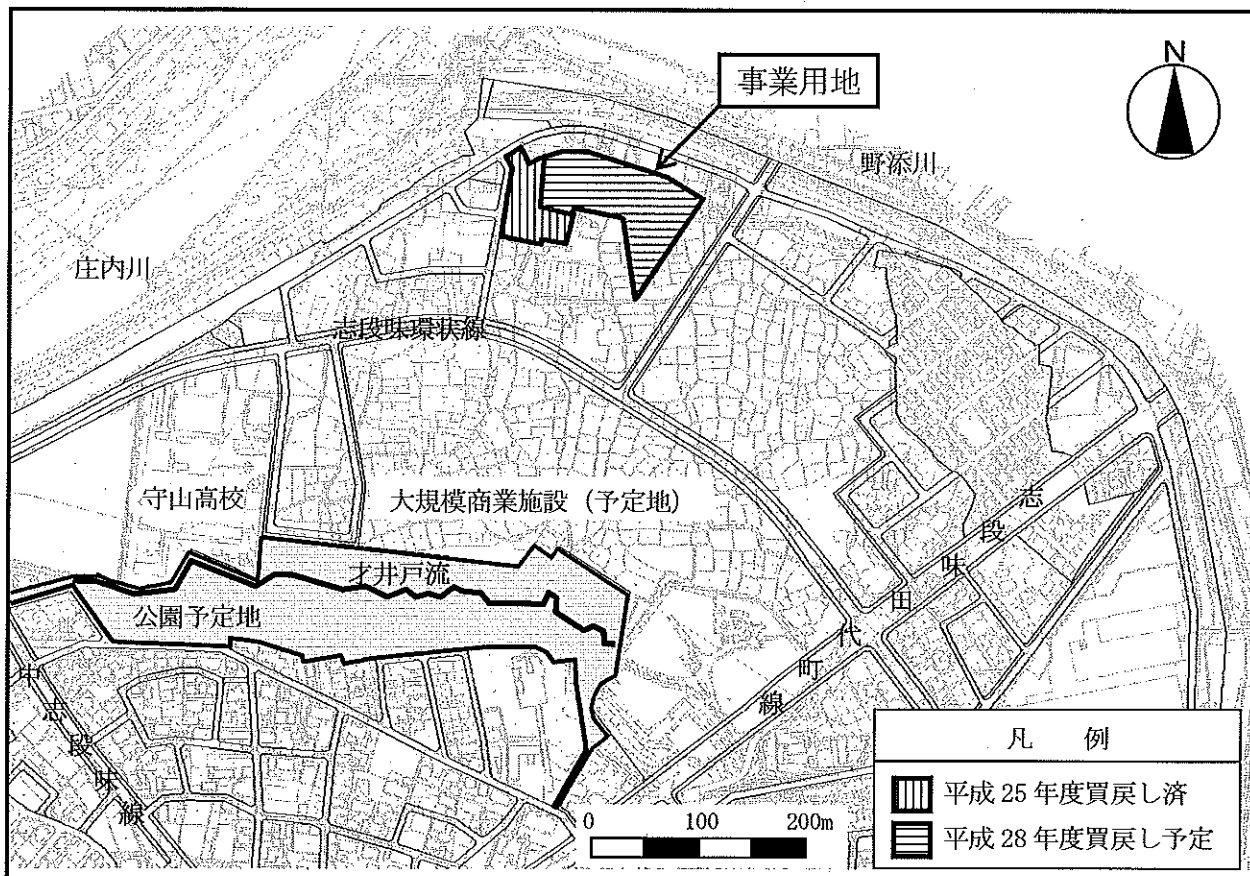
(4) 自動車来場台数及び必要駐車場台数

施 設	自 動 車 来 場 台 数	必 要 駐 車 場 台 数
レ ゴ ラ ン ド	4 1 万台／年	3, 0 0 0 台
商 業 施 設	4 2	1, 5 0 0
リニア・鉄道館	8	5 0 0
国 際 展 示 場	2 9	4, 5 0 0
合 計	1 2 0	—

備考 必要駐車場台数は、各施設における1年で最も多い日の滞留台数を想定

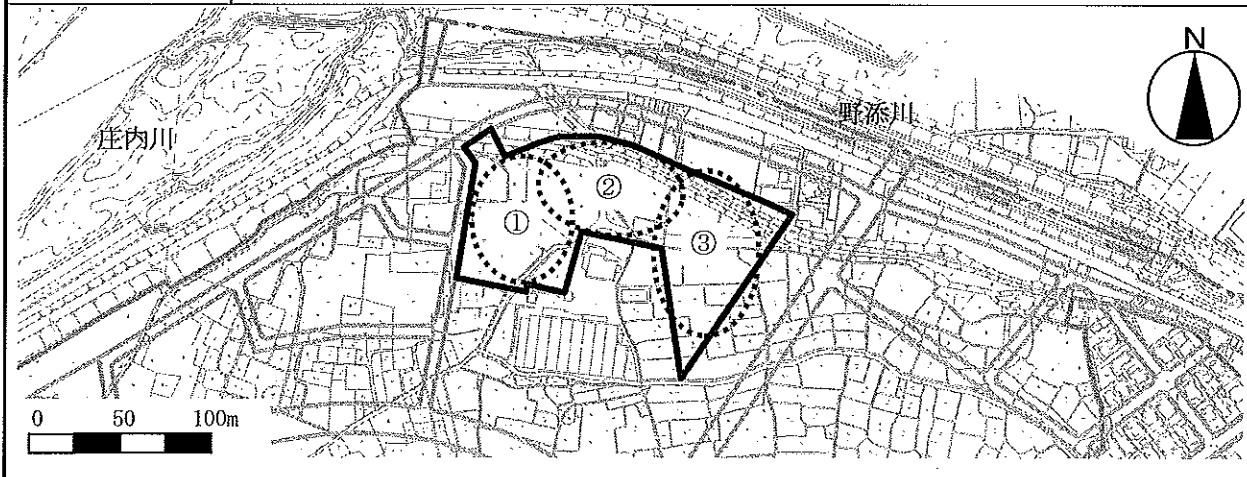
21 中志段味地区事業用地の取得等について

(1) 位置図



(2) 整備内容の検討状況

コンセプト	市民が自然に親しむ里地のコミュニティエリア
ゾーニングの考え方	① 自然環境を保全活用するエリア
	② 活動拠点、交流エリア
	③ 里地の風景や営みを継承する農業エリア



22 組合土地区画整理事業の事業別の進捗状況等について

事業名	施行期間	進捗率	遅延理由
明 願 土地区画整理事業	平成21年度 ～平成29年度	% 80.6	—
千 音 寺 土地区画整理事業	平成23年度 ～平成34年度	22.9	—
徳重東部第二 土地区画整理事業	平成24年度 ～平成31年度	68.9	—
上志段味特定 土地区画整理事業	平成5年度 ～平成29年度	94.4	・権利者調整の難航 ・関係機関協議の遅延
中志段味特定 土地区画整理事業	平成7年度 ～平成29年度	43.2	・権利者調整の難航 ・関係機関協議の遅延 ・自然環境への配慮や埋蔵文化財への対応による遅れ
茶屋新田 土地区画整理事業	平成19年度 ～平成29年度	69.7	・権利者調整の難航 ・関係機関協議の遅延

備考1 施行期間は、現行の事業計画によるもの

2 進捗率（組合単独事業費を含む）＝平成27年度末までの事業費（平成27年度執行額は予算額で算出）／全体事業費

23 名古屋高速道路に係る名古屋市の出資金及び建設資金貸付金について

(1) 出資額及び貸付額

年 度	出 資 金	建設資金貸付金	合 計
平成26年度まで	百万円 158,331	百万円 264,623	百万円 422,954
平成27年度 予 算	373	827	1,200
合 計	158,704	265,450	424,154

(2) 未償還残高

年 度	出 資 金	建設資金貸付金	合 計
平成26年度	百万円 158,331	百万円 81,390	百万円 239,721

備考 平成27年3月31日現在

24 モニタリングポストの測定結果について

(1) 二酸化窒素

測 定 場 所	期 間 平 均 値
堀 田	0.021 ppm
大 井	0.013
清 水	0.021
日 岡	0.016
新 沼	0.025
上 名 古 屋	0.018
大 宝	0.019

備考1 数値は平成27年4月～平成28年1月の期間平均値である。

2 測定結果は速報値であり、データ検証の結果、後日修正されることがある。

(2) 浮遊粒子状物質

測 定 場 所	期 間 平 均 値
堀 田	0.021 mg/m ³
大 井	0.020
清 水	0.023
日 岡	0.023
新 沼	0.022
上 名 古 屋	0.022
大 宝	0.022

備考1 数値は平成27年4月～平成28年1月の期間平均値である。

2 測定結果は速報値であり、データ検証の結果、後日修正されることがある。

(3) 騒音

ア 等価騒音レベル (Leq)

測 定 場 所	昼 間 (6時～22時)	夜 間 (22時～6時)
堀 田	71 dB	68 dB
大 井	68	63
清 水	70	67
日 岡	61	56
新 沼	74	72
上 名 古 屋	68	65
大 宝	63	60

備考1 数値は平成27年4月～平成28年1月の期間平均値である。

2 数値は、平日の各時間帯の等価騒音レベル (Leq) の期間平均値である。

3 測定結果は速報値であり、データ検証の結果、後日修正されることがある。

イ 中央値 (L₅₀)

測 定 場 所	朝 (6時～8時)	昼 間 (8時～19時)	夕 (19時～22時)	夜 間 (22時～6時)
	dB	dB	dB	dB
堀 田	66	67	65	59 (63)
大 井	63	66	64	57 (61)
清 水	67	68	66	62 (64)
日 岡	53	54	52	45 (50)
新 沼	73	73	72	68 (71)
上 名 古 屋	65	66	63	60 (62)
大 宝	58	59	55	51 (53)

備考1 数値は平成27年4月～平成28年1月の期間平均値である。

2 数値は、全日の各時間帯の中央値 (L₅₀) の期間平均値である。

なお、() 内の数値は、22時台の期間平均値である。

3 測定結果は速報値であり、データ検証の結果、後日修正されることがある。

(参考) モニタリングポスト位置図



堀田モニタリングポスト



大井モニタリングポスト



清水モニタリングポスト

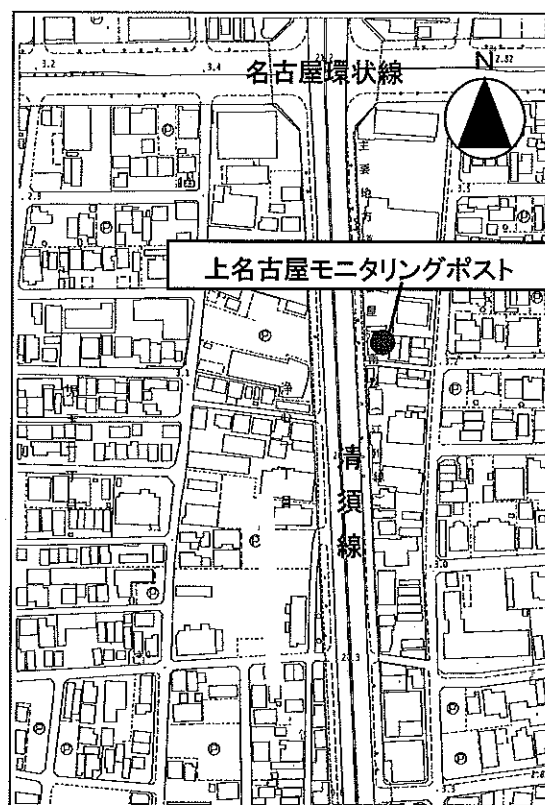


日岡モニタリングポスト

(参考) モニタリングポスト位置図



新沼モニタリングポスト



上名古屋モニタリングポスト



大宝モニタリングポスト

25 名古屋市住生活基本計画の改定に向けた検討状況について

(1) 懇談会の開催状況

時 期	主な検討内容
第1回 (平成27年6月)	・住生活基本計画の見直しの方向性
第2回 (平成27年7月)	・住宅セーフティネットの現状 ・市営住宅の今後の需要・管理戸数 ・住宅確保要配慮者向けの短期的な事業（案）
第3回 (平成27年9月)	・マンションの適正な維持管理・建替支援 ・安心・安全な住まい・まちづくりの推進
第4回 (平成27年10月)	・今後の市営住宅ストックのあり方 ・高齢者住宅の今後の供給方針 ・住宅確保要配慮者（障害者）向けの施策
第5回 (平成27年11月)	・市営住宅ストックの活用方策 ・既存住宅ストックの活用・空き家対策
第6回 (平成27年12月)	・住まいとまちづくりの連携 ・住宅ストックの質の向上 ・多様な居住ニーズに応じた住情報の提供の充実等 ・計画骨子と成果指標
第7回 (平成28年2月)	・全国計画の改定案と本市計画の見直しの方向性

(2) 今後の予定

年 度	内 容
平成28年度	・所管事務調査 ・パブリックコメントの実施 ・新計画の公表

(3) 市設建築物再編整備の方針との整合性

ア 市設建築物再編整備の方針における市営住宅に関する記載内容

- ・総量（管理戸数）の見直し
- ・建替えにより生じた余剰土地の有効活用
- ・持続可能で安定的な管理運営

イ 住生活基本計画の見直しにおける検討内容

- ・将来の人口動態等を踏まえた市営住宅の管理戸数及び長期的な収支
- ・民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの拡充
- ・大規模な市営住宅団地の建替事業等における高齢者・子育て世帯等の多様な世代が居住できる住宅や利便施設等の導入
- ・大規模な市営住宅団地の建替事業における P F I 等の民間活用の実現可能性

26 市営住宅の長寿命化について

(1) 長寿命化の考え方

市営住宅の長寿命化を図るため、耐震対策、計画的な修繕等を行い、良好な状態を維持する。ただし、老朽化や設備等の陳腐化等が著しい住宅は、建替えを進める。

(2) 整備方針

市営住宅の建設年度	整備方針
昭和45年度以前	建替え
	計画修繕
昭和46年度～昭和55年度	長寿命化改善 ・耐震補強 ・エレベーター設置
	計画修繕
昭和56年度以降	計画修繕

(3) 計画修繕周期

項 目	名古屋市	(参考) 大阪市	(参考) 都市再生機構(UR)
耐火住宅の外装改修 (落下対策)	20年	20年	18年
屋根防水の改修	28年	25年	12年
耐火住宅の 鉄部ペンキ塗り	12年	20年	6年
屋内排水管の改修	36年	40年	18年
屋内給水管の改修	36年	45年	25年

(注) 名古屋市の周期は平成27年度末時点での見込み

27 市営住宅・定住促進住宅における子育て世帯の入居促進に関する対応経過について

対 応 時 期	区 分	対 応 内 容
平成18年2月1日～ (公営住宅法施行令改正)	市 営 住 宅	・子育て世帯を裁量階層として位置づけ (入居資格収入要件の緩和)
平成18年9月～	定住促進住宅	・子育て減額制度の創設 (家賃の20%を減額)
平成19年度第2回募集～	市 営 住 宅	・子育て世帯向け募集開始
平成21年1月～	市 営 住 宅	・定期入居募集開始 (申込者の年齢を40歳未満に限定)
平成25年10月～	市 営 住 宅	・定期入居募集の申込者の年齢を 40歳未満から45歳未満に拡大
平成27年3月～	市 営 住 宅	・募集制度の見直しを検討

(注) 子育て世帯は、小学校就学前の子どもがいる世帯

28 市営住宅ふれあい創出事業について

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	千円	千円	千円
高齢者共同居住事業	44,592 (10箇所)	44,892 (10箇所)	44,892 (10箇所)
共同菜園の整備	5,400	5,400	5,400
高齢者見守り支援事業	40,388	42,208	42,208
ふれあい喫茶	—	1,000	1,000
あんしん通報サービス モデル実施	—	—	5,184
既存施設を利用した 団地活性化	—	3,000	—
合 計	90,380	96,500	98,684

備考 金額は当初予算額

(注) () 内は、整備予定箇所数

29 市営高坂荘におけるモデル事業について

(1) 事業スケジュール

日 程	実施内容
平成28年4～6月	設計・地元説明
平成28年7月～	発注・施工
平成29年2月	平成28年度第4回一般募集において入居者募集
平成29年度	入居開始

(2) 高坂学区地域コミュニティ活性化プロジェクト検討会議の開催状況 ア 開催経過

検討会議	開 催 日	議題及び審議の概要
第 1 回	平成27年4月20日	1 今後のスケジュール・プロジェクトの進め方について 2 高坂学区の現状 3 現行の事業及び名古屋総合計画2018との関連について 4 あってほしい事業・仕組みについて 5 高坂学区の人口、年齢別構成
第 2 回	平成27年5月27日	「高坂学区における困りごと」についてのグループワーク
第 3 回	平成27年6月26日	1 ヒアリング・アンケートの実施について 2 プロジェクトの流れについて
第 4 回	平成27年9月9日	1 高坂つながるフォーラムについて 2 アンケート・ヒアリングの結果について

検討会議	開催日	議題及び審議の概要
第 5 回	平成27年11月27日	1 プロジェクトの経過について 2 アンケート及び問題マップから見えてきた問題構造と現状の取組について 3 地域コミュニティ活性化に向けて短期・中期で取り組む具体案の提案
第 6 回	平成28年1月26日	1 活性化プロジェクトの取組の検討・確認 2 平成28年度アクションプランの検討方法について

イ プロジェクト構成員

構 成 員	高坂学区連絡協議会 天白区役所区民生活部まちづくり推進室 天白区役所区民福祉部民生子ども課 天白区役所区民福祉部福祉課 天白区社会福祉協議会 住宅都市局住宅部住宅管理課 名古屋市住宅供給公社 天白子ネット 名古屋大学コンサルティングファーム
-------	--

(3) 高齢世帯率比較

区 分	全市	市営住宅	高坂荘
世 帯	世帯 1, 0 1 9, 3 8 1	世帯 5 4, 8 6 6	世帯 7 1 7
高齢者を含む世帯	3 2 1, 6 5 4 (3 1. 6 %)	3 4, 7 8 9 (6 3. 4 %)	5 3 0 (7 3. 9 %)
高齢世帯	1 7 4, 7 2 3 (1 7. 1 %)	2 4, 7 6 1 (4 5. 1 %)	4 1 8 (5 8. 3 %)
高齢単身	9 8, 8 4 1 (9. 7 %)	1 5, 1 7 2 (2 7. 7 %)	3 0 3 (4 2. 3 %)
高齢夫婦	7 5, 8 8 2 (7. 4 %)	9, 5 8 9 (1 7. 5 %)	1 1 5 (1 6. 0 %)

備考1 平成28年1月31日現在

2 高齢者は65歳以上

(注) 全市統計は、平成22年10月1日国勢調査の数値

30 市営住宅入居者の家賃滞納状況について

滞 納 者	滞 納 金 額
3, 4 3 5 人	4 0 4, 9 2 3, 8 3 1 円

備考 平成27年3月31日現在

31 市営住宅入居者における高額所得者への対応状況について

(1) 内訳

認 定 者	5 7 3	人
退 去 者	2 5 7	
認定後に高額所得者 非該当となった者	3 1 6	

備考 平成25年10月1日に高額所得者として認定した者

(2) 対応状況

- ・ 近傍同種家賃を賦課
- ・ 明渡指導及び公的賃貸住宅のあっせん
- ・ 明渡指導に応じない者に対し期限を定めて明渡請求

32 市営住宅における自治活動の調査について

(1) アンケート調査及びヒアリング調査

ア 調査概要

調 査 期 間	平成27年7月から平成27年11月まで
調 査 方 法	・自治会長宛てにアンケート用紙を配付・郵送にて回収 ・アンケートのあった自治会に対するヒアリング
回 答 数	・アンケート調査 58自治会 ・ヒアリング調査 11自治会

イ 主なアンケート結果

主な項目	主な回答	割合
		%
清掃・除草活動の頻度	1か月に1回超	9.1
	1か月に1回	72.7
	2か月に1回	9.1
	実施していない	9.1
清掃・除草活動以外の自治活動の実施	実施している	45.5
	実施していない	54.5
自治会が抱える課題 (複数回答)	自治会役員のなり手不足	62.1
	自治会への関心が低い	46.6
	活動への参加者が少ない	
	清掃・除草活動が困難	20.7

(2) 自治活動への参加促進策

自治活動の参加促進のための規定整備

33 住宅設備仕様選択方式で整備した車いす利用者専用住宅について

区 分	管理戸数	入居戸数
世 帯 向	12 戸	10 戸
単身者向	12	4

備考 平成22年度以降に建設着手し、平成28年1月31日までに完成したもの

34 民間活力による志段味住宅等の整備について

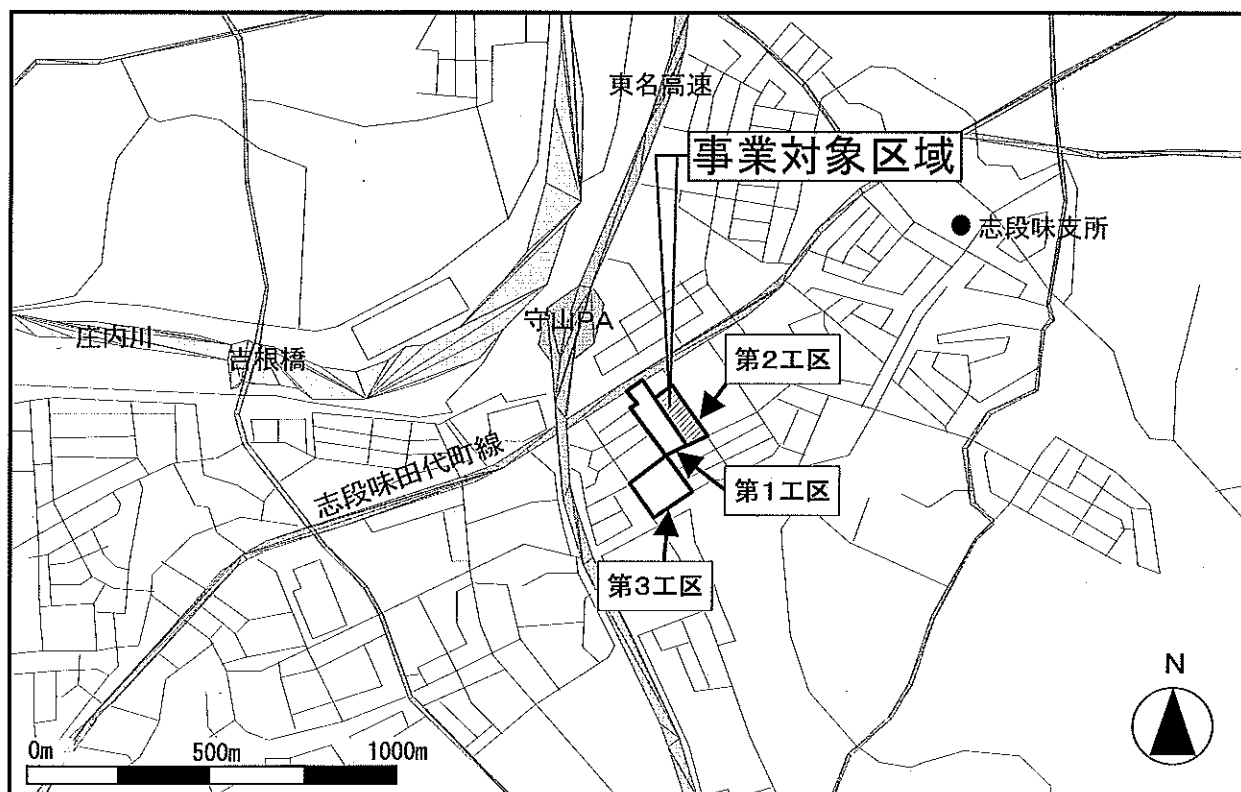
(1) 平成28年度の事業内容

- ・ 第2工区を対象に民間開発の事業者の公募
- ・ 子育て支援施設（第1工区内に整備済）の利用者用駐車場の整備

(2) 前回公募時との変更点とその理由

変更点	変更した理由
公募対象の敷地を第2工区のみとし、第3工区を除外	第2工区と第3工区との一体開発が、事業参加の障害になっていたことが、公募後のヒアリングで判明したため
子育て支援施設用駐車場整備箇所を除く全ての敷地を民間開発の対象とし、定住促進住宅の整備を公募の内容から除外	前回の公募では、第2工区のうち約3分の1が定住促進住宅の敷地に充てられており、民間開発の対象が残り3分の2程度と制約されていたことから、民間開発の対象を拡大し、事業者にとって開発の自由度が増すようにするため

(3) 位置図



35 民間建築物の耐震化について

(1) 住宅の耐震化率（平成27年度推計値）

約89%

備考 平成25年住宅・土地統計調査等をもとに推計したもの

(2) 民間木造住宅の実績

年 度	耐震診断		改修助成	
	予 算	実 績	予 算	実 績
平成25年度	2,000 ^件	1,018 ^件	570 ^戸	268 ^戸
平成26年度	1,300	951	405	139
平成27年度	1,200	785	300	152

(注) 1 平成27年度の耐震診断実績は、診断受付件数である。

2 平成27年度の実績は、平成28年1月31日現在

(3) 民間非木造住宅の実績

年 度	診断助成		改修助成	
	予 算	実 績	予 算	実 績
平成25年度	800 ^戸	915 ^戸	180 ^戸	76 ^戸
平成26年度	500	1,668	180	0
平成27年度	800	670	100	10

(注) 平成27年度の実績は、平成28年1月31日現在

(4) 多数の者が利用する建築物の実績

年 度	診断助成
平成25年度	16 件
平成26年度	10
平成27年度	6

(注) 平成27年度の実績は、平成28年1月31日現在

(5) 要緊急安全確認大規模建築物の実績

年 度	診断助成	改修助成
平成26年度	11 件	1 件
平成27年度	13	1

備考 平成26年度に制度創設

(注) 平成27年度の実績は、平成28年1月31日現在

(6) 要安全確認計画記載建築物の定義

昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物で、愛知県の耐震改修促進計画により、耐震診断の結果を報告することが義務付けされた、沿道建築物及び防災拠点建築物

1 沿道建築物

第一次緊急輸送道路（自動車専用道路及び臨港道路を除く、23路線 約190km）に接道する、高さがおおむね道路幅員の半分を超える建築物

2 防災拠点建築物

- ・愛知県が指定した災害拠点病院及び病院群輪番制参加病院において、診療機能を有する建築物
- ・愛知県が指定した避難所において、被災した住民が滞在することとなる建築物

36 地域ぐるみ耐震化促進支援事業について

(1) 平成27年度の実績

区 分	実 績
実 施 団 体	11件
訪 問 戸 数	240戸
各戸訪問による耐震診断申込数	22件

(2) 他局等との連携事例

守山区瀬古学区において、守山消防署と連携し、地元の防災ボランティア団体の方を講師に招き、防災・減災講演会を開催した。(参加者69名)

後日、消防署、防災ボランティア団体と協力して各戸訪問を実施し、耐震診断や家具転倒防止の啓発活動を行った。(訪問戸数127戸、耐震診断申込6件)

37 建築確認申請について

区 分	平成27年度申請件数
名古屋市	261件
指定確認検査機関	9,369

備考1 工作物及び昇降機を含む。

2 平成28年1月31日現在

(注) 名古屋市の確認申請件数には、計画通知を含む。

38 低炭素建築物の認定について

年 度	認 定 件 数
平成27年度	826件

備考 平成28年1月31日現在

39 基礎ぐい工事の中間検査等の留意点について

- 1 検査員は、中間検査等に当たっては、工事監理者への聴取又は中間検査申請書等の記述内容等により以下の内容を確認すること
 - ・工事監理者が設計図書及び施工計画について整合していることを確認していること
 - ・工事監理者がぐいの支持層への到達等の技術的判断方法等が施工計画書に適切に定められていることを確認していること
 - ・工事監理方針が工事監理者により決定されていること
- 2 検査員は、中間検査申請書等の記述内容等により工事監理が適切に実施されていることを確認すること

備考 平成28年3月4日付国土交通省建築指導課長名文書「基礎ぐい工事に関する中間検査等について」から要約

40 看板の落下事故について

(1) 平成27年度に名古屋市で発生した事故

時 期	場 所	種 類	概 要
10月21日	中 区	突出看板	地上約12mに設置された突出看板板面の一部が強風により落下 (人身被害なし)
12月11日	東 区	壁面看板	地上2.5mに設置された壁面広告3面が強風により落下 (人身被害なし)

(2) 平成27年度における他都市の主な事例

時 期	場 所	種 類	概 要
7月17日	北九州市	壁面看板	台風により店舗の看板が落下 (人身被害なし)
9月 9日	青 森 市	壁面看板	店舗の看板が落下 (人身被害なし)
10月 8日	札 幌 市	突出看板	強風により空きビルの突出看板が落下 (男性1名が軽傷)

(3) 看板の点検

法 令 等	点 検 方 法	市の把握状況（平成26年度）
建 築 基 準 法	所有者等が建築物の定期調査報告時に広告板本体及び支持部分等の劣化及び損傷について、目視等により点検	定期調査報告書により状況把握 612件 (うち1件が要是正)
屋外広告物条例	設置者が広告物継続許可申請時に広告物の腐食や破損等の有無について、目視等により点検（有の場合は改善の内容を確認）	広告物継続許可申請書により 状況把握 8,351件

(4) 本市の実施した現地調査

対 象	・ 広小路通、大津通及び桜通の一部区間及び久屋大通の全区間における広告板の設置された３階以上の建築物（２８９件）
内 容	・ 外壁への緊結状況、支持金物の腐食状況から広告板の落下の危険性の有無を目視により点検
結 果	・ 広告板の落下の危険性のある建築物１２件について、所有者等へ、建築士等による点検を依頼し、うち６件については是正済

備考 平成２７年２月１５日に札幌市で発生した事故に伴い実施

(注) 対象は、建築基準法による定期調査報告がされている物件を除く。

